

第3部 宮本太郎さん

「社会保障・税一体改革」 その可能性と現段階

1. 「一体改革」とはそもそも何か？

1-1 「一体改革」とは、少子高齢化のなかの「社会の持続可能性」と「財政の持続可能性」を連携させながら、双方を「一体」のものとして実現する改革

1-2 いわゆる「構造改革」路線は、「財政の持続可能性」のみに焦点をあて、貧困、医療崩壊、子育ての困難などを拵げた 現役世代が社会に参加し、税や社会保険料を払うことが難しければ、むりやり帳尻を合わせてもすぐに破綻する

1-3 国と地方の長期債務が GDP の 200% 近くに達するなかで、「社会の持続可能性」を実現するための支出を確保することはたしかに困難 しか、人々の社会参加を促す社会保障をきちっとおこなえば、地域の経済活力を高め、「財政の持続可能性」にプラスになっていく そのためにも「殻の保障」から「翼の保障」への転換が必要

2. 「社会の持続可能性」って何？ どうして困難になっているのか？

2-1 「社会の持続可能性」とは、人々が働き、社会と繋がりながら、さまざまなかたちの家族をつくり暮らししていくことができる可能性。

2-2 日本において「社会の持続可能性」を支えてきたのは、行政・官僚制が業界・会社を守り（日本的経営+土建国家）、業界・会社が男性稼ぎ主の雇用を保障し、男性稼ぎ主が妻と子どもを養う仕組み。 現役世代は雇用で、高齢世代は社会保障の現金給付（年金）でという分業体制が強固に。

2-3 ところが前の大震災の 1995 年ごろからこの仕組みが完全に壊れ始める。日本の社会保障は高齢世代の現金給付に偏っていて、現役世代支援がきわめて弱く負担感のみが増す 「弱者 99% 社会」へ

3. どうやって「社会の持続可能性」を確保するのか？

3-1 「財政の持続可能性」の観点で図のⅣに終始する「構造改革」ではなく、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの連携で支える力を強めるのが「一体改革」。

3-2 具体的には

- ①全世代対応化（世代間調整）
- ②再分配機能強化（世代内調整）
- ③支援型サービス中心の「翼の保障」への転換

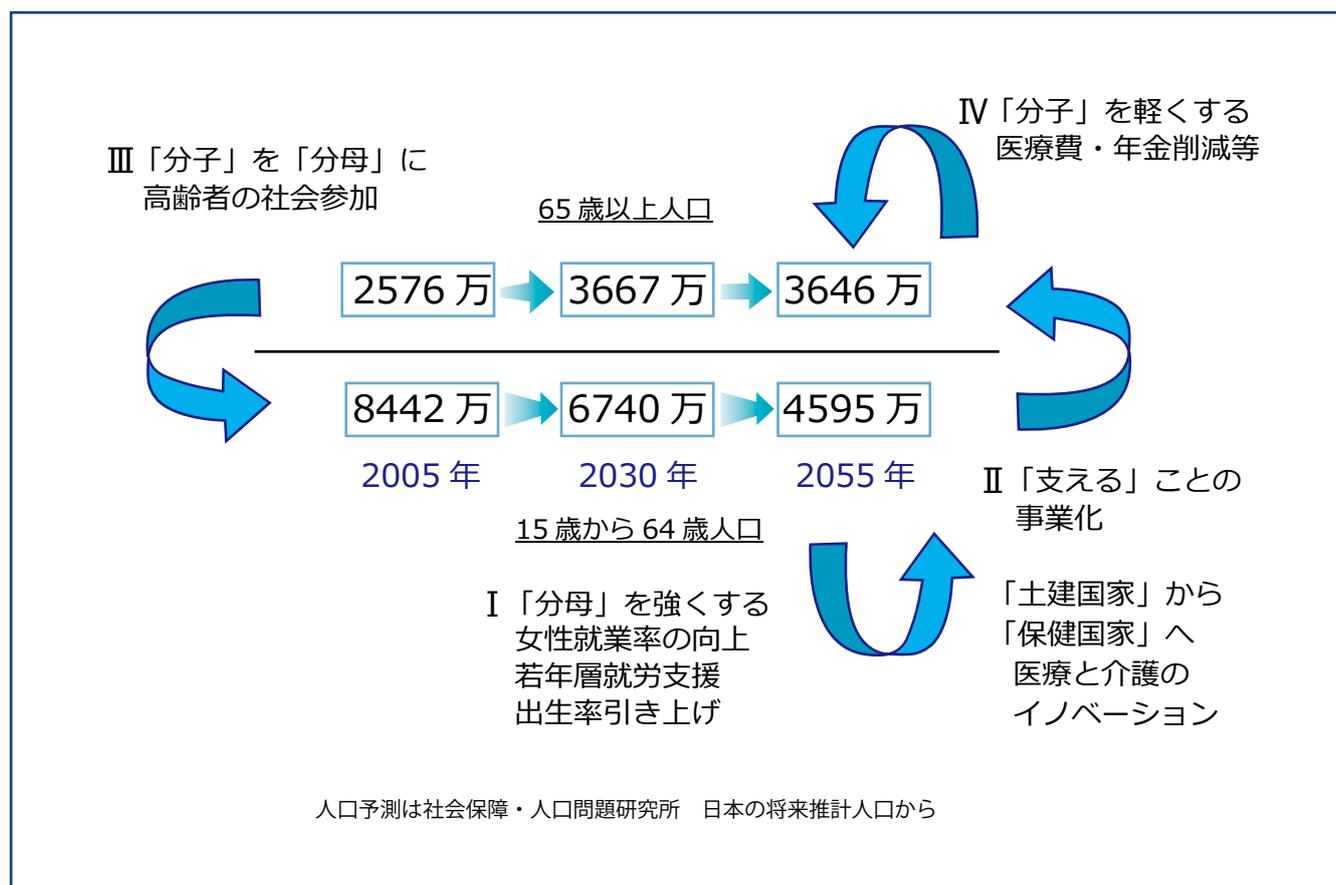
4. 「一体改革」はこの国の「えにし」をどう変えうるか？

4-1 人々の政府・自治体に対する関係

税はとられるものと諦観する「掛け捨て型」の税金観から税は還ってくるべきものという「貯蓄型」の税金観へ。

4-2 利用者とサービス供給の関係 税は子育て、介護、医療、就労支援などの支援型公共サービスと還ってくる。そのようなサービスがちゃんと機能するためには、利用者や家族の参加がなければダメ。受動的・消費型の関係から能動的・参加型の関係へ。

4-3 人々の相互の関係・緑 行政・官僚制に守られた「社縁」が「地縁」と「血縁」（家族）を吸収したあげくに解体し「無縁」化。今、次々に広がる子ども縁、介護縁、雇用縁などの「必要縁」「やむを縁」でNPOなどの新しい「社縁」と「地縁」「血縁」をむすびなおす。それが支援型サービスを可能にする 閉じたムラの縁から人々を繋ぐ「弱い縁の強み」（strength of weak ties M.S. グラノヴェッター）へ。



(北海道大学教授 宮本太郎)